

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRE S Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(百万円)	75,262	79,226	23,467	26,055	100,788
経常利益(百万円)	7,232	6,183	1,984	1,571	9,441
四半期(当期)純利益(百万円)	3,547	3,312	1,032	848	4,183
純資産額(百万円)	-	-	79,498	81,294	80,218
総資産額(百万円)	-	-	101,079	103,675	100,507
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,576.39	1,632.99	1,590.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.35	65.79	20.48	16.90	82.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.6	78.4	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,268	7,401	-	-	8,315
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,399	3,812	-	-	6,021
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,571	2,285	-	-	145
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,982	18,975	17,689
従業員数(人)	-	-	2,078	2,433	2,337

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	2,433 (6,098)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	21 (-)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
コーヒー(百万円)	1,491	107.6
菓子・デザート類(百万円)	735	163.1
ソース類(百万円)	180	115.0
惣菜類(百万円)	101	116.1
ドレッシング類(百万円)	19	109.7
コロケ類(百万円)	23	226.2
その他(百万円)	133	115.3
合計(百万円)	2,684	120.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
小売事業		
レストラン部門(百万円)	632	57.5
喫茶部門(百万円)	1,421	131.3
小計(百万円)	2,053	94.1
卸売事業(百万円)	5,331	115.0
その他の事業(百万円)	52	62.4
合計(百万円)	7,437	107.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行なっておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
小売事業		
レストラン部門(百万円)	8,313	116.7
喫茶部門(百万円)	7,472	111.1
小計(百万円)	15,785	114.0
卸売事業(百万円)	10,114	107.0
その他の事業(百万円)	156	95.0
合計(百万円)	26,055	111.0

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 小売事業及び卸売事業の地域別売上高及び卸売事業の品目別売上高は以下のとおりであります。

小売事業 地域別売上高

地域	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		四半期末店舗数
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
北海道地区	282	105.9	18
東北地区	219	97.6	13
関東地区	11,313	119.5	549
甲信越・北陸地区	10	94.7	1
中部地区	1,140	100.4	67
関西地区	1,948	101.8	111
中国地区	253	97.0	14
九州地区	617	108.1	42
合計	15,785	114.0	815

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

卸売事業 地域別売上高

地域	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		四半期末店舗数
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
フランチャイジー向			
北海道地区	180	115.9	14
東北地区	431	110.0	72
関東地区	4,510	102.4	758
甲信越・北陸地区	158	104.3	23
中部地区	462	114.9	74
関西地区	651	106.2	99
中国・四国地区	181	121.0	25
九州地区	266	120.8	42
小計	6,843	105.4	1,107
その他の一般卸売上	3,270	110.5	-
合計	10,114	107.0	1,107

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

卸売事業 品目別売上高

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コーヒー	1,798	17.8	97.6
食品	6,387	63.2	109.4
器具・器材	691	6.8	126.9
消耗品	636	6.3	93.9
ロイヤリティ等	599	5.9	109.4
合計	10,114	100.0	107.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や家電エコポイントの駆け込み需要などもあり緩やかに回復しつつあるものの、欧州財政の信用不安や急激な円高から企業業績の下振れ懸念が生じ先行き不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、雇用不安や個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識や低価格競争の激化に加え、原材料が高騰するなど大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で17店舗（直営店舗8店舗、加盟店舗9店舗）を新規出店するとともに、業務の効率化、新業態の立ち上げ、新メニュー開発、価格の柔軟な見直しなど既存事業の強化を行いました。新たな取組みといたしましては、グループのノウハウを結集した新業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D & Nカフェレストラン」による新業態「CAFÉ STAZIONE」を開発しました。また、8月に設立した「株式会社絶品豆腐」は本格的に商品の供給を開始しました。さらに、今後のアジアでの海外展開の礎となるべく「洋麺屋五右衛門」海外1号店をシンガポールに出店しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が260億55百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益14億91百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益15億71百万円（前年同期比20.8%減）、四半期純利益8億48百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

（小売事業）

レストラン部門では、デフレに対応して価格を柔軟に見直す他、「洋麺屋 五右衛門」、「麦とオリーブ」、「洋食浅草軒」、「オリーブの木」、「黒豚庵」の新規メニューの開発、サラダバー・パンバー・アイスバーの設置など商品力のアップに努めました。新展開としましては、新業態の「CAFÉ STAZIONE」を京都市左京区にオープンしました。さらに今後の成長が期待できるアジアにも目を向け、シンガポールのショッピングセンターである「MBLM」に「洋麺屋 五右衛門」を出店しました。

喫茶部門では、「ドトールコーヒーショップ」において、秋限定のミラノサンド やわらかチキンと半熟タマゴ～特製タルタルソース～や大人のドルチェ（デザート）ドリンクに仕上げたティラミス・ラテを販売したほか、「エクセルシオールカフェ」において、もっちり・しっとりとした食感が楽しめるベーグル8種類やコーンドビーフのしっかりとした肉の旨みを楽しめるホットパリサンド コードビーフ&ゴーダチーズ、またスタイリッシュでスマートな大人のスナックとして提案したPochette（ポシェット/カルツォーネ）などの新メニューを開発し、商品力のアップに努めました。更に、今年30周年を迎えたドトールコーヒーショップでは、ブランド価値の更なる向上を目指し、ブランドメッセージの発信や各種パッケージデザインをリニューアルしました。心地よく「次」にがんばる時間を過ごしていただくため、白を基調にロゴを配したシンプルなデザインに統一した陶器のカップ・テイクアウトカップやコーヒー豆のパッケージの刷新、また新しいドトールをイメージした街のアイコンショップとなる店舗の改装など、瞬時にブランドを判別できるように、店舗看板、サイン、販促物、消耗品などに使用するロゴを「DOCTOR」のシンプルなデザインに統一しております。

このような施策を行ってまいりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に依然として節約志向が強く、業態の垣根を越えた低価格競争など一段と厳しい経営環境が継続し、レストラン部門を中心に来店客数が伸び悩んだことなどから、既存店は前年を下回る結果となりました。

これらの結果、小売事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は157億85百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は12億28百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(卸売事業)

当第3四半期連結会計期間において当社グループの一般卸売上においては、定番のドトール カフェ・オ・レやジャージー乳カフェ・オ・レ、こくミルクカフェ・オ・レなど、チルド飲料を季節にあわせ開発・販売するとともに、ドリップやコーヒー原料の販路拡大に努めました。また、昨年スタートした韓国国内におけるコーヒー飲料事業も順調に拡大を続けており、積極的な販売活動に注力しましたが、売上高は昨年を下回る結果となりました。

これらの結果、卸売事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は101億14百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は18億44百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、営業に伴う現預金の増加、また事業譲受や新規出店に伴う有形固定資産及び敷金保証金の増加等から1,036億75百万円と前連結会計年度末と比べ31億67百万円の増加となりました。負債につきまして同様に、事業譲受による仕入債務の増加等により223億80百万円と前連結会計年度末と比べ20億91百万円の増加となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から812億94百万円と前連結会計年度末と比べ10億76百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して5億43百万円減少し、189億75百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益が15億24百万円になったことに加え、売上債権の減少額が3億25百万円、また賞与引当金の減少額が5億41百万円となったこと等により、15億45百万円の収入(前年同期は8億48百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として出店及び改装に伴う店舗設備となる有形固定資産の取得額が4億42百万円となったこと等により、10億65百万円の支出(前年同期は32億9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金による収入22億10百万円や返済による支出17億10百万円、自己株式取得により支出7億55百万円、また中間配当による支出6億89百万円等により、10億18百万円の支出(前年同期は23億39百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,609,761	50,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,609,761	50,609,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	50,609,761	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
	(相互保有株式) 普通株式 171,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,322,700	503,227	
単元未満株式	普通株式 105,261		
発行済株式総数	50,609,761		
総株主の議決権		503,227	

(注) 自己株式(自己保有株式)は「完全議決権株式(自己株式等)」に10,000株、「単元未満株式」に60株含まれております。また、自己株式(相互保有株式)は「完全議決権株式(自己株式等)」に171,800株(日本レストランシステム(株)保有分200株及び(株)ドトールコーヒー保有分171,600株)、「単元未満株式」に68株(日本レストランシステム(株)保有分46株及び(株)ドトールコーヒー保有分22株)含まれております。

【自己株式等】

(平成22年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	10,000	-	10,000	0.02
(相互保有株式) (株)ドトールコーヒー	東京都渋谷区神南一丁目10番1号	171,600	-	171,600	0.34
(相互保有株式) 日本レストランシステム(株)	東京都渋谷区猿楽町10番11号	200	-	200	0.00
計		181,800	-	181,800	0.36

(注) 当第3四半期連結会計期間における末日現在の自己株式数は、683,160株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,245	1,410	1,457	1,328	1,193	1,155	1,131	1,178	1,109
最低(円)	1,155	1,206	1,241	1,183	1,098	1,100	1,071	1,050	1,061

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,985	17,699
受取手形及び売掛金	5,945	5,412
商品及び製品	1,106	1,007
仕掛品	112	81
原材料及び貯蔵品	1,048	889
繰延税金資産	1,028	785
その他	1,803	1,762
貸倒引当金	100	98
流動資産合計	29,928	27,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,050	18,988
機械装置及び運搬具(純額)	1,094	1,314
土地	13,096	12,975
リース資産(純額)	2,108	1,746
その他(純額)	1,438	1,530
有形固定資産合計	36,788	36,556
無形固定資産	1,736	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	8,864	9,699
繰延税金資産	2,378	2,303
差入保証金	22,558	21,715
その他	1,439	1,266
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	35,221	34,965
固定資産合計	73,746	72,968
資産合計	103,675	100,507

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,930	5,096
短期借入金	3,910	3,970
未払法人税等	1,369	915
賞与引当金	479	983
役員賞与引当金	29	40
その他	5,612	4,503
流動負債合計	17,331	15,509
固定負債		
リース債務	929	974
退職給付引当金	1,532	1,406
その他	2,587	2,398
固定負債合計	5,049	4,780
負債合計	22,380	20,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	56,526	54,525
自己株式	1,124	368
株主資本合計	82,261	81,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	787
繰延ヘッジ損益	185	24
為替換算調整勘定	0	-
評価・換算差額等合計	1,011	811
少数株主持分	45	14
純資産合計	81,294	80,218
負債純資産合計	103,675	100,507

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	75,262	79,226
売上原価	30,349	31,471
売上総利益	44,912	47,755
販売費及び一般管理費	1 37,944	1 41,876
営業利益	6,968	5,879
営業外収益		
受取利息	212	267
受取配当金	35	48
不動産賃貸料	32	43
持分法による投資利益	13	-
その他	54	57
営業外収益合計	347	416
営業外費用		
支払利息	10	22
為替差損	14	17
不動産賃貸費用	37	35
持分法による投資損失	-	11
その他	21	25
営業外費用合計	83	112
経常利益	7,232	6,183
特別利益		
投資有価証券売却益	39	118
受取補償金	65	27
その他	0	1
特別利益合計	105	147
特別損失		
固定資産除却損	175	144
投資有価証券評価損	149	123
店舗閉鎖損失	491	50
減損損失	129	-
その他	70	24
特別損失合計	1,017	342
税金等調整前四半期純利益	6,320	5,987
法人税等	2 2,767	2 2,668
少数株主利益	4	6
四半期純利益	3,547	3,312

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	23,467	26,055
売上原価	9,187	10,496
売上総利益	14,280	15,559
販売費及び一般管理費	¹ 12,363	¹ 14,067
営業利益	1,916	1,491
営業外収益		
受取利息	77	78
受取配当金	5	3
不動産賃貸料	8	14
その他	9	21
営業外収益合計	102	118
営業外費用		
支払利息	4	12
為替差損	10	-
不動産賃貸費用	9	10
持分法による投資損失	6	5
その他	2	10
営業外費用合計	34	38
経常利益	1,984	1,571
特別利益		
受取補償金	47	27
特別利益合計	47	27
特別損失		
固定資産除却損	45	63
投資有価証券評価損	47	8
店舗閉鎖損失	25	0
減損損失	26	-
その他	3	1
特別損失合計	148	74
税金等調整前四半期純利益	1,883	1,524
法人税等	² 849	² 673
少数株主利益	0	2
四半期純利益	1,032	848

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,320	5,987
減価償却費	2,398	2,731
のれん償却額	-	55
減損損失	129	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	2
賞与引当金の増減額(は減少)	469	504
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	11
固定資産除却損	163	144
店舗閉鎖損失	263	50
投資有価証券評価損益(は益)	149	123
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	33	118
持分法による投資損益(は益)	13	11
受取利息及び受取配当金	247	315
支払利息	10	22
為替差損益(は益)	10	21
売上債権の増減額(は増加)	307	533
たな卸資産の増減額(は増加)	83	260
仕入債務の増減額(は減少)	461	866
その他	401	1,219
小計	9,883	9,620
利息及び配当金の受取額	220	261
利息の支払額	11	22
法人税等の支払額	4,823	2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268	7,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	50	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38	-
投資有価証券の取得による支出	2,491	991
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,116	1,763
有形固定資産の取得による支出	3,030	1,929
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	354	237
敷金及び保証金の差入による支出	869	351
敷金及び保証金の回収による収入	488	515
貸付けによる支出	137	21
事業譲受による支出	-	2,360
その他	33	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,399	3,784

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,660	5,770
短期借入金の返済による支出	1,760	5,830
長期借入金の返済による支出	55	-
リース債務の返済による支出	-	225
少数株主からの払込みによる収入	-	25
自己株式の取得による支出	-	756
配当金の支払額	1,272	1,296
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,571	2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,428	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	17,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,982	18,975

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、株式会社Les Deuxは新規設立により連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間から、Nippon Restaurant System(Singapore)Pte Ltdは新規設立により連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間から、株式会社絶品豆腐は新規設立により持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【表示の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,841百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,363百万円
2 保証債務 金融機関借入保証	2 保証債務 金融機関借入保証

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
保証先	金額	保証先	金額
株式会社ドトールチャレンジ	26百万円	株式会社ドトールチャレンジ	30百万円
株式会社サンブリッジ	23	株式会社サンブリッジ	26
有限会社タイコウエンタープライズ	5	有限会社タイコウエンタープライズ	9
株式会社トレスアルボレス	11	株式会社トレスアルボレス	12
有限会社稲垣商事	4	有限会社稲垣商事	6
合計	70百万円	小園英雄	2
		合計	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 12,700百万円	給与手当 13,954百万円
賞与引当金繰入額 816百万円	賞与引当金繰入額 1,298百万円
退職給付費用 411百万円	退職給付費用 445百万円
賃借料 8,790百万円	賃借料 9,466百万円
減価償却費 1,929百万円	減価償却費 2,263百万円
水道光熱費 2,021百万円	水道光熱費 2,384百万円
支払手数料 1,430百万円	支払手数料 1,460百万円
配送費 3,016百万円	配送費 3,078百万円
2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table> <tr><td>給与手当</td><td>4,516百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,929百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>673百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>953百万円</td></tr> </table>	給与手当	4,516百万円	賞与引当金繰入額	237百万円	退職給付費用	118百万円	賃借料	2,929百万円	減価償却費	673百万円	水道光熱費	676百万円	支払手数料	421百万円	配送費	953百万円	<table> <tr><td>給与手当</td><td>4,684百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,163百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>860百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>1,003百万円</td></tr> </table>	給与手当	4,684百万円	賞与引当金繰入額	339百万円	退職給付費用	139百万円	賃借料	3,163百万円	減価償却費	753百万円	水道光熱費	860百万円	支払手数料	553百万円	配送費	1,003百万円
給与手当	4,516百万円																																
賞与引当金繰入額	237百万円																																
退職給付費用	118百万円																																
賃借料	2,929百万円																																
減価償却費	673百万円																																
水道光熱費	676百万円																																
支払手数料	421百万円																																
配送費	953百万円																																
給与手当	4,684百万円																																
賞与引当金繰入額	339百万円																																
退職給付費用	139百万円																																
賃借料	3,163百万円																																
減価償却費	753百万円																																
水道光熱費	860百万円																																
支払手数料	553百万円																																
配送費	1,003百万円																																
2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)										
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)										
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,982百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,982百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,982百万円	現金及び現金同等物	18,982百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,985百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,975百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,985百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	18,975百万円
現金及び預金勘定	18,982百万円										
現金及び現金同等物	18,982百万円										
現金及び預金勘定	18,985百万円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円										
現金及び現金同等物	18,975百万円										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 50,609千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 855千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成22年8月31日	平成22年11月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成22年10月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、自己株式が752百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,124百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,126	6,724	9,452	164	23,467	-	23,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	-	726	-	839	(839)	-
計	7,239	6,724	10,178	164	24,307	(839)	23,467
営業利益(又は 営業損失)	1,023	595	1,691	19	3,291	(1,374)	1,916

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,313	7,472	10,114	156	26,055	-	26,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	-	742	-	1,036	(1,036)	-
計	8,607	7,472	10,856	156	27,092	(1,036)	26,055
営業利益	1,018	209	1,844	4	3,076	(1,585)	1,491

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
 レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
 喫茶部門 ：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業..... 店舗設計収入等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,076	21,421	31,074	689	75,262	-	75,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	-	1,873	-	2,087	(2,087)	-
計	22,290	21,421	32,948	689	77,350	(2,087)	75,262
営業利益(又は 営業損失)	3,692	1,901	5,455	28	11,020	(4,052)	6,968

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,694	22,433	30,711	386	79,226	-	79,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	799	-	2,327	-	3,126	(3,126)	-
計	26,494	22,433	33,039	386	82,353	(3,126)	79,226
営業利益(又は 営業損失)	3,497	1,343	5,741	58	10,525	(4,645)	5,879

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業..... 店舗設計収入等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店の損益は10%未満であるため、記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店の損益は10%未満であるため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有するその他有価証券で時価のあるものは、当第3四半期連結累計期間に一部売却しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に所有している有価証券については、前連結会計年度末日の時価と比べ著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,632.99円	1株当たり純資産額	1,590.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	70.35円	1株当たり四半期純利益金額	65.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(百万円)	3,547	3,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,547	3,312
期中平均株式数(千株)	50,428	50,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.48円	1株当たり四半期純利益金額	16.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(百万円)	1,032	848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,032	848
期中平均株式数(千株)	50,428	50,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....657百万円

(ロ)1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月8日

(注)平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。